

事後評価シート

コード 3-3-1	事務事業名 滞納整理事務(インターネット公売・不動産公売事務等)	所管部課 税務部納税課
--------------	-------------------------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市税滞納者所有の不動産及び動産を公売する。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 不動産公売 インターネット(動産)の公売	根拠法令等 国税徴収法
	事業開始時期 平成 17 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 不動産の公売件数	活動指標の考え方(定義) 不動産を公売した物件の数
	インターネットでの公売予定件数	インターネットで公売予定の動産の数
	成果指標名 1次 不動産での落札額	成果指標の考え方(定義) 1次 目標値は見積価額
	1次 インターネット公売での落札額	1次 目標値は見積価額
	2次 見積価額と落札額の差	2次 見積価額と落札額の差

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	0	0	1,708	824
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			1,708	824	
	所要人員(B)	人			0.68	1.02
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	5,566	8,349
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	7,274	9,173
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (落札数)	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	2,424	#DIV/0!
歳入	円			849,450	824	
活動指標	目標値	件			3	
	実績値	件			3	
活動指標	目標値	件				44
	実績値	件				
1次成果指標	目標値	千円			16,460	
	実績値	千円			37,540	
1次成果指標	目標値	千円				1,181
	実績値	千円				
2次成果指標	目標値	千円				
	実績値	千円			21,080	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	不動産公売 17年度については、当市を含め26市中8市のみが市単独で実施している。 インターネット公売 18年7月現在、26市中実施しているのは当市のみ。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし

コード 3-3-1	事務事業名 滞納整理事務(インターネット公売・不動産公売事務等)	所管部課 税務部納税課
--------------	-------------------------------------	----------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 1 上位施策の目的と一致していない・上位施策がない。	▼	1 目標は市でコントロールできない。
	目標の妥当性 1 目標に関する検討を何も行っていない	▼	
	緊急性 4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 1 法律・条例・要綱・要領等で実施が規定されていない	▼	1 4 4
	必要性 4 安全・安心・健康な市民生活の水準の維持に不可欠なサービスである	▼	
	民間との役割分担 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみである	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 5 市民(市内)ニーズに関係なく実施する必要がある	▼	5 3 2
	規模・方法の妥当性 3 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	▼	
	公平性 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民または団体である	▼	
4 実施手段の適切さ	有効性 4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	▼	4 3 3
	効率性 3 既に他の実施主体を一部活用し、コスト低減に取り組んでいる	▼	
	独自性 3 国や都に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計			35

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	現在までの公売実績において、すべて見積額を十分に上回る金額により売却できており、効果的・効率的なために継続する必要がある。

18年度における改善点	公売予定を年度当初に確定させ、差押準備業務等を早期に、かつ効率的に実施する。 滞納案件の進行管理(ヒアリング)により、滞納物件の特定し、換価可能財産かを効率的に判定する。
-------------	--

二次評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	不動産公売:滞納整理に公売という手法は効果的かつ有効と考えられる。公売が適当な物件については継続的に取り組まれない。 インターネット公売:インターネットによる公売が適当・効率的な物件の検討を実践の中で前向きに取り組んでいくことが重要と思われる。 滞納整理の向上に効果的・効率的な様々な手法について、慎重かつ大胆に検討・試行する取り組みが評価される。 なお、税以外の手数料等の滞納整理が課題となっている部課との連携について検討されたい。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	本取り組みについては、税収確保に効果が出ており評価に値するものである。 今後も効果的・効率的な手法として継続的に取り組まれない。
--------	---	---